

# U.S. Indicators

発表日: 2021年4月8日(木)

## 米国3月ISM非製造業は制限緩和や天候改善で過去最高

～全18業種が拡大し急回復を示す～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

21年3月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、63.7(前月55.3)と前月比8.4%p上昇、市場予想中央値の59.0(ブルームバーグ集計)を上回り、97年の同統計作成以降の最高値となった。新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化を受けた行動制限の緩和、大寒波で前月に低下した反動等によって、非製造業部門の回復ペースが加速したことを示した。

総合指数を構成する全項目が上昇した。新規受注が67.2(前月58.6、前月比+15.3%p)、活動指数が69.4(前月51.9、前月比+13.9%p)、雇用が57.2(前月52.7、前月比+4.5%p)、入荷遅延が61.0(前月60.8、前月比+0.2%p)と上昇した。総合指数への寄与度では、新規受注が前月比+3.83%p、活動指数が前月比+3.48%p、雇用が前月比+1.13%p、入荷遅延が前月比+0.05%pの押し上げ寄与となった。サブ項目では、世界的な経済成長により新規輸出受注が55.5(前月57.6、前月比▲2.1%p)と50を上回って推移しており、米国輸出の増加傾向を示している。

3月は全18業種が拡大した。拡大した業種では、強い順に芸術・娯楽・レクリエーション、卸売業、鉱業、企業向けサービス、建設業、農林水産業、宿泊・飲食サービス、不動産業、運輸・倉庫、公的部門、金融・保険、公益、医療・社会支援、専門・科学・技術サービス、情報産業、小売業、教育サービス、その他サービスとなった(2月は全18業種中17業種の拡大)。

企業の回答では、COVID-19の感染拡大ペース鈍化を受けた行動制限の緩和、ワクチン接種の増加によって需要が拡大したことや事業の先行きに対する楽観的な見方が増えたことが報告された。最も改善した芸術・娯楽・レクリエーションでは、テーマパークの再開やニューヨーク、カリフォルニアの映画館の再開で需要が拡大したことが指摘された。

一方で、生産能力の制約、資材不足、悪天候、物流の混乱、人手不足などの問題によって、サプライチェーンの混乱が続いていること、コストの増加につながっていることが指摘された。また、建設業では供給を上回る需要が続いていること、建材価格が上昇していることが報告された。さらに、卸売業では、海上輸送の遅れと物流の混乱は4-6月期も続くことが予想されていること、COVID-19の問題は世界中の需要と供給に影響を与え続けていることが指摘された。

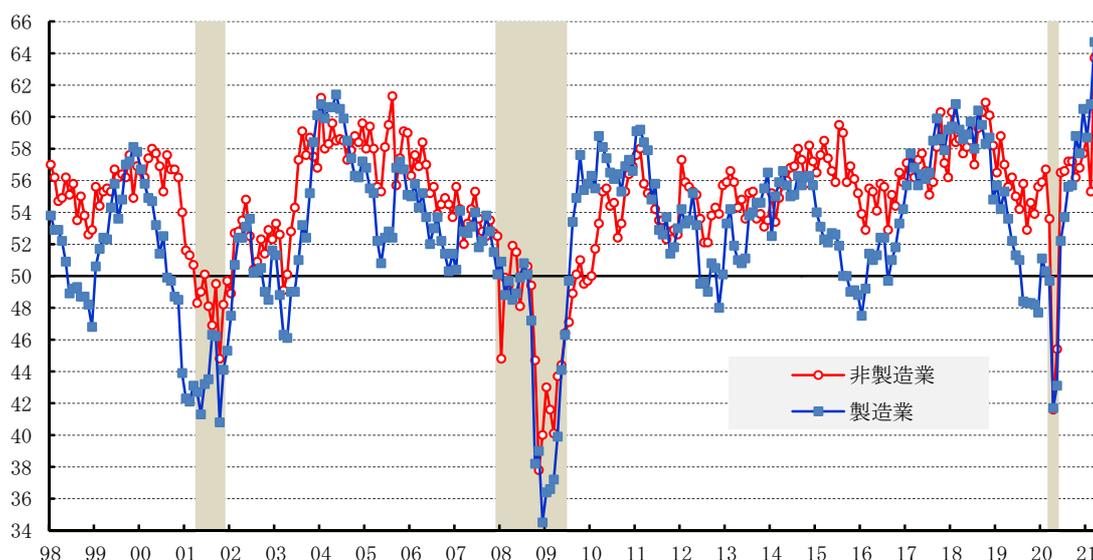
米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数(非製造業景気指数と製造業景気指数で合成)」は、3月に63.8と2月の55.9から7.9%p上昇した。1-3月期でも59.4と10-12月期の57.1から上昇しており、1-3月期に経済成長が加速したことを示している。

## I S M非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
20/04	41.6	25.9	32.5	29.7	78.3	47.7	56.1	36.3	46.9
20/05	45.4	41.2	41.3	32.2	67.0	46.4	56.4	41.5	48.0
20/06	56.5	63.9	61.8	42.7	57.5	51.9	62.1	58.9	60.7
20/07	56.6	63.8	64.8	42.6	55.3	55.9	57.6	49.3	52.0
20/08	57.2	62.6	58.5	47.4	60.5	56.6	63.4	55.8	45.8
20/09	57.2	62.8	61.4	49.8	55.0	50.1	58.0	52.6	48.8
20/10	56.2	61.1	57.3	50.1	56.1	54.4	62.7	53.7	53.1
20/11	56.8	59.6	59.0	51.5	57.1	50.7	63.9	50.4	49.3
20/12	57.7	60.5	58.6	48.7	62.8	48.7	64.4	57.3	58.2
21/01	58.7	59.9	61.8	55.2	57.8	50.9	64.2	47.0	49.2
21/02	55.3	55.5	51.9	52.7	60.8	55.2	71.8	57.6	58.9
21/03	63.7	69.4	67.2	57.2	61.0	50.2	74.0	55.5	54.0

(出所) I S M

I S M景気指数の推移



(出所) I S M (注) シャド一部は景気後退期, 20年は予想。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

